

役員及び評議員等の報酬等に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人みどりの樹（以下「当法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員等の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の号に掲げる用語の定義は、当該各項に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員等とは、評議員並びに相談役をいう。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人の常勤職員を兼務し、職員給与が支給されている者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の総額)

第3条 理事の報酬は、各年度の総額が150万円を超えない範囲で支給する。

2 監事の報酬は、各年度の総額が20万円を超えない範囲で支給する。

3 評議員等の報酬は、各年度の総額が30万円を超えない範囲で支給する。

(報酬等の支給)

第4条 役員及び評議員等に対しては、職務執行の対価として、報酬等を支給するものとする。ただし常勤の理事に対しては、報酬等は支給しない。

(報酬等の額の算定方法)

第5条 非常勤の役員に対する報酬の額は別表第1に定める額とする。

2 評議員に対する報酬の額は別表2に定める額とする。

3 相談役に対する報酬の額は別表3に定める額とする。

(報酬等の支払方法)

第6条 非常勤の役員に対する報酬は、理事会又は評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、支給する。

- 2 報酬等は、現金により本人に（死亡により退任した者の退職慰労金にあたっては、その遺族）支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。
- 3 報酬の支払いに際しては、所得税法令に定められた額を控除する。
- 4 事前に書面（様式第1号）を提出することにより、報酬を受け取らないことができる。また、書面（様式第2号）の提出により、この辞退はいつでも撤回できる。

（費用）

第7条 役員及び評議員等が、出張する場合には、別に定める旅費規程に基づいて、旅費を支給する。

- 2 役員及び評議員等が職務の遂行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

（端数の処理）

第8条 この規程により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

- (1) 50円未満の端数については、これを切り捨てる。
- (2) 50円以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

（公表）

第9条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

（改廃）

第10条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

附則

この規程は、平成29年4月1日より施行する。

この規程は、平成29年4月1日より施行する。

この規程は、令和6年6月15日より施行する。

別表1 (非常勤の役員の報酬)

(1) 理事

	日額
理事長業務	20,000 円
理事会等会議、監査への出席	5,000 円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	3,000 円

(2) 監事

	日額
監事監査の実施	10,000 円
その他監査への出席	5,000 円
理事会等会議への出席	5,000 円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	3,000 円

別表2 (評議員の報酬)

	日額
評議員会への出席	5,000 円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	3,000 円

別表3 (相談役の報酬)

	日額
理事会・評議員会への出席	5,000 円
上記の他、法人・施設業務のための出勤	3,000 円

(様式第 1 号)

報 酬 辞 退 届

社会福祉法人みどりの樹役員報酬規程第 6 条 4 項の規定により、役員等に係る報酬につきまして、受取辞退を申し出ます。

年 月 日

申出者

住 所

氏 名

印

社会福祉法人 みどりの樹
理事長 様

(様式第2号)

報 酬 辞 退 撤 回 届

社会福祉法人みどりの樹役員報酬規程第6条4項の規定により、役員等に係る報酬につきまして、受取辞退撤回を申し出ます。

年 月 日

申出者

住 所

氏 名

印

社会福祉法人 みどりの樹
理事長 様